

博士学位請求論文 袁 堂軍『中国の経済発展と部門間資源配分』
審査報告

1. 論文の主題と構成

本論文の主題は、マクロ的資源配分の観点から中国の経済成長過程を分析することにある。その際の基本的な方法として、新古典派的な開放マクロ経済モデルを用いて、経済への統制とその後の自由化過程において、内外価格差や資源配分状態が、自由競争的な均衡からの乖離とそれへの再接近をもたらすという視点から、中国経済の長期的発展過程を把握しようとしている。

論文の構成は次のとおりである。

序章では、戦後の中国経済の各時期における、政治的・社会的背景や経済政策の内容を簡単に説明し、資源配分システムの変遷が概観されている。

第1章では、1934－36年の中国・日本・朝鮮・台湾間について、消費財・サービスの絶対価格を比較し、中国の経済発展初期段階における豊かさがどの程度であったかが再検討されている。

第2章では、1950年代から最近までの時期において、160品目におよぶ貿易財の国内生産者価格と国境価格に関する推計データを用いて農工間相対価格の内外格差を測り、長期にわたる部門間資源移転の方向や程度について実証分析が行われている。

第3章では、中国と海外との間の非貿易財の価格差の決定に関する理論的・実証的分析が行われ、中国における部門間労働移動規制が内外価格差に大きな影響を与えている可能性が示されている。

第4章では、経済自由化過程における生産要素配分の効率性について検証している。

最後に終章では、得られた結果が要約され、今後に残された課題が述べられている。

2. 各章の内容と評価

序章では、中国共産党政権成立後から現在にいたる経済統制と自由化の歴史的過程を通観し総括する作業が行なわれている。また、この分野での先行研究のサーベイが行われている。

まず、1978年の改革開放以後の段階について、価格改革、国境措置と内外価格差および労働市場改革の3側面について、いわゆる「漸進主義」がいかに適用されてきたかが総括される。すなわち価格については、当初の「価格決定」から次第に「価格指導」、さらに市場による「価格調整」

へと変化したこと、国境措置については、貿易経営の分権化からはじまり、経営請責任制の実施を経て、損益自己負担制へ移行したこと、労働についても戸籍制度の漸次的緩和が進められる一方、都市失業の程度に応じた労働移動制限が強力的に適用されてきた経緯が説明される。

通常、中国経済の成長分析は1978年の改革解放以前と以後に分けてなされることが多い。これに対して本章では改革解放以前においても全面的一律の統制ではなく、行政的な「収権」と「放権」の繰り返しが行なわれてきたこと、また1978年以後についても自由化と引締めが繰り返されつつ改革が進められてきたことを指摘する。こうした視点から1978年以前の計画経済期と1978年以後の自由化の時期をそれぞれ3局面に分け、それぞれの局面で市場化の程度が変化したことを示している。

解放後の中国で実施された政策変化を、統制と自由化という大局的な視点から俯瞰し、資源配分に関する市場化が決して一直線に進んだのではないことを明らかにしている点は、興味深い。

なお、戦後の社会主義計画経済の建設期から近年の社会主義市場経済にかけての50年の経過を図0-3では、第一次産業と第二次・第三次産業の就業者比率を横軸に、計画経済部門と市場経済部門の就業者比率を縦軸にとり、主体的に描写することが試みられている。しかしながら、第一次産業と第二次・第三次産業の就業者比率を、市場化の程度とみなすことは適当であろうか。筆者はここで産業構造のユーリン・クラークの意味での近代化を市場化と同一のものとみなしているようだが、こうした概念の使用は一般的とは言えない。

第1章「経済成長の初期状況：1930年代における実質消費水準の国際比較」では、中国の経済成長の初期状況を確認するため、1934-36年の中国・日本・朝鮮・台湾間について、50品目を超える絶対価格データと家計調査等に基づく消費ウェイトを使って消費者物価絶対水準比を推計し、これをもとに4カ国・地域間で一人当たり実質消費水準や実質GDPの長期比較が行われている。その結果、1990年を起点として一人当たりGDP成長率のデータを使って外挿法により導出されたMaddisonの推計は、中国について20%、朝鮮について30%、1930年代の一人当たりGDPを過大に推定しているとの結果を得ている。各国間の相対的な豊かさはGDPの実質成長だけでなく、交易条件変化の影響を受ける。Maddisonの方法は交易条件の変化について無視しているために、遠い過去については現実と乖離した推定結果になっている可能性がある。交易条件が長期にわたって悪化した国に彼の方法を適用すると、この国の過去の豊かさを過少に評価することになるためである。

本章の研究は、単に東アジア諸国の戦間期における相対的な豊かさを厳密に測定しているだけでなく、広く利用されているMaddisonの外挿法の問題点を明快に示している点でも高く評価できる。ただし、中国についてはデータの制約もあり、民間投資や政府支出の絶対価格を他国と比較していないこと、1930年代から解放後の成長の起点となる1950年代にかけて、相対的豊かさがどのように推移したかが、十分に検討されていない、等の問題が残されている。

第2章「農工間相対価格への介入と所得分配：部門間交易条件の内外格差と資源移転」では、

石川滋教授による先駆的研究(石川 1966)を皮切りとして、その後も石川(1990)、中兼(1982;1992)、Knight(1995)、山本(1999)などが議論を重ねてきた、中国の開発過程における農工間資源移転を、独自のデータを用いて再検討している。

先行研究が基本的に国内価格のデータを用いて農工間交易条件の変動を推計していたのに対し、袁氏は近年公表された公式統計に加え、一橋大学経済研究所「アジア長期経済統計プロジェクト」(COE 形成プログラム)が収集した未公表統計資料を含む、現時点で望み得る限りの資料にもとづいて、160 品目に及ぶ商品の国内・国際価格データを整備し、それにもとづいて農工間相対価格における内外格差の変動を推計している。推計の結果、袁氏は、中国が独自の計画経済体制を強めた 1960 年代半ばから 1970 年代末までの時期において、農工間相対価格の内外格差が拡大したこと、これに対して市場メカニズムがある程度機能していた 1950 年代と市場経済への移行を開始した 1980 年代以降においては、内外価格差の縮小傾向が認められるという結論を導いている。そのうえで袁氏は、Schiff and Valdes(1992)が行った発展途上国における内外相対価格差による農業部門に対する間接的課税効果の国際比較を参照しつつ、中国における農業部門に対する間接的課税率が他の発展途上国と比較して高い水準にあり、その意味で中国の工業化が農業の犠牲の上に遂行されたと論じている。これは農工間資源移転の側面からみて工業化にたいする農業部門の一方的な貢献があったとは言えない、あるいは工業部門内部の蓄積が重要であった可能性が高いという先行研究の結論と異なるものであり、開発過程における工業化資金の担い手という古くて新しい問題をめぐる新たな議論を喚起する研究成果として、高く評価できる。

第 3 章「要素市場の分断と物価水準-非貿易財・貿易財の相対価格に関する理論と実際」では、いわゆるバラッサ・サミュエルソンの定理を拡張し、内外価格差が相対生産性だけでなく、貿易財に対する価格介入、雇用構造の変化から大きな影響を受けることを示している。具体的には、

1. 内外価格差が存在するのは、計画経済期における比較優位のない部門の輸入代替、重工業部門の保護・拡大による工業製品高による。改革解放以後の労働集約的な製造業の発達によって貿易財の内外価格差は低下。
2. 計画経済期の労働移動制限が貿易財・非貿易財の相対生産性を拡大・輸入代替による人民元の過大評価が物価高を招いていた。
3. 90 年代以後は、付加価値の高い非貿易部門(金融部門・不動産部門)に労働力が多く投入され、賃金上昇・非貿易財部門の相対生産性上昇を招いた。
4. 一般に労働供給増大は価格低下を招き、賃金を押し下げる。大量の農村労働力の労働集約的サービス増大によって、一般物価上昇を防いだ。

という興味深い結論を導いている。

ただし、この結論については、バラッサ・サミュエルソンの定理を拡張し、大量の失業者が持続的に存在する中での貿易財生産性上昇の効果を明示的に取り込んだ上で、議論を展開していく必要がある。さらに、その実証分析においても、中国全体のデータを用いるのではなく、省レベルのデータを用いて検証するほうが、より説得的であろう。ただし、後者の点はデータの利用可能性

の点から、現在のところは難しい。

以上のように問題は残されているが、本章の研究成果は全体として非常に興味深いものであり、評価できる。

第4章「経済自由化と生産要素の部門間移転：製造業における資源分配効果と経済成長」は、1970年代後半の改革開放以降1995年までの期間における、中国製造業の部門間資源再配分効果の実証的吟味を試みた論考である。新古典派成長理論の想定とは異なり、現実の経済社会、とりわけ市場経済移行国においては、資源配分面における部門間の動学的不均衡こそが常態であるといえよう。この現実に注目した袁氏は、Syrquin (1984)が開発した Total Reallocation Effect (TRE)モデルの着想に従って、マクロ的全要素生産性(TFP)と部門別に推計された TFP の加重平均の差として定義される「資源再配分効果」の独自計測を行うことで、改革諸段階における製造業の発展過程と部門間資源配分の関係を解明している。

本章ではまず第2節において、中国製造業15部門の成長プロセスを、産出と労働投入の構造変動という側面から概観し、部門別産出シェアと労働投入シェアの変化の不一致を確認する。続く第3節では、中国製造業へのTREモデルの適用のあり方及び部門別TFPの推計に伴う方法論的問題点とその対応策を検討し、第4節では、独自推計結果の披露とその解釈を通じて、製造業発展プロセスにおける資源再配分効果の評価を行っている。実証分析から得られた注目すべき事実発見は、(1)改革第I(1978-84年)及び第II(1984-90年)段階においては、資本の目覚ましい再配分効果が観察される一方、第III段階(1990-95年)では、その著しい低下とは対照的に、それまで低水準に止まっていた労働の再配分効果に一定の改善が見られたという点、(2)従って中国製造業に生じた資源再配分効果は、その多くが資本再配分効果に帰属するものであるが、タバコ産業への突出した資本投下という事実関係を考慮すると、製造業全体としての資本再配分効果は決して高いものではないという点、並びに(3)改革全期間を通じて資源再配分効果は漸次遞減したという点、の3点に集約する。袁氏は、産業間の限界生産性の顕著な格差の存在にも係わらず、資源再配分効果が低位に止まっているという自身の結論から、旧来の重工業政策を根本的に放棄していない中国には、政策転換によって資源配分をより一層効率化させる余地があり、それが将来の持続可能な経済成長の源泉になり得ると結んでいる。以上、本章の実証分析と政策含意は、中国経済論のみならず、移行経済論としても傾聴に値する内容を多く含んでおり、本章のベースとなった論文が、査読雑誌『アジア経済』に掲載されたのも十分に頷ける。

なお、本章の推計作業は、1979-95年もの長期間を通じて、資本・労働分配率が常に一定であるという強い仮定に基づいているという意味での難点を孕んでいる。論文審査員のかかる問題提起に対応して、袁氏は、1987、92、98年の産業連関表を利用して、分配率が時系列的に変化した場合の資源再配分効果を再推計し、その結果、ヒックス中立的技術進歩の仮定を緩めた場合でも、本章の主要な結論は変わらないことを確認した。それでもなお依然として1980年代という激動期の分配率がどうだったのかという疑問は残るが、袁氏の追加的な分析作業は、資料制約を考えれば最善のものであると考えられる。

3. 評価

本論文は、新古典派的な開放マクロ経済モデルを用いて、中国における経済への統制とその後の自由化過程を、実証的に把握しようとしている。この方法は一定の成功を収めており、中国における労働の産業間移動規制が内外絶対価格差に与えた影響、農工間相対価格の内外格差が政府の農工間資源移転において持った意味、長期国際比較において広く採用されている Maddison や Penn World Table の外挿法の持つ問題点、等数多くの興味深い発見がなされている。

本論文の特に優れた点としては、第一に価格統制、労働市場の分断、国境措置などの経済政策について、マクロ経済全体の一般均衡の視点からその影響を分析していること、第二に、中国の所得水準、統制の影響、資源配分の非効率性、等について、できるだけ正確に数量的に捉えようという視点から、注意深い実証分析を行っていること、があげられる。各章は、相当質の高い研究となっている。本研究は、これまでの中国経済の発展を理解するためにも、また予想されている元切り上げなど、今後の日中経済関係を考える上でも、重要な貢献である。

しかし本論文の、マクロ的資源配分の観点から中国の経済成長過程を分析するというアプローチでは、中国経済成長の重要なファクターが分析の射程外に置かれていることも事実であろう。本論文で明らかにされたことは、資源配分の非効率ないし新古典派的モデルからの乖離にもかかわらず、中国経済は高成長したということである。中国の経済成長の成功は、マクロ的な資源配分効率よりも、ミクロのインセンティブ政策や外資導入などに、より多く負っているのではないだろうか。

以上の点はしかしながら、今後の研究方向への示唆を与えるものであり、この研究の学会への貢献を否定するものではない。開放マクロモデルと、中国に関する膨大な価格統計や生産統計を、自在に利用しながら綿密な実証研究を行い、興味深い実証結果を得たことは、著者の幅広い分析能力と高い将来性を示しているといえよう。本論文は全体として博士論文にふさわしい水準に達している。

以上より審査員一同は、袁堂軍氏が一橋大学博士(経済学)として十分な資格を有していると判断する。

平成 17 年 10 月 12 日

寺西 重郎

佐藤 宏

清水谷 論

岩崎 一郎

深尾 京司